

平成 18 年 3 月 3 日

財 務 診 断 書

1 . 要 約 決 算 の 推 移

2 . 主 要 経 営 指 標

3 . (簡 易) キ ャ ッ シ ュ フ ロ - 計 算 書

4 . 決 算 総 括

本資料は、お客様から頂戴いたしました決算報告書をもとに、当行の財務分析診断システムによって分析したものです。

内容につきましては、一般的な財務指標分析をベースに作成されており、お客様の実態が十分に反映されていない場合がありますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

1. 要約決算の推移

損益計算書 (P / L : Profit Loss Statement)

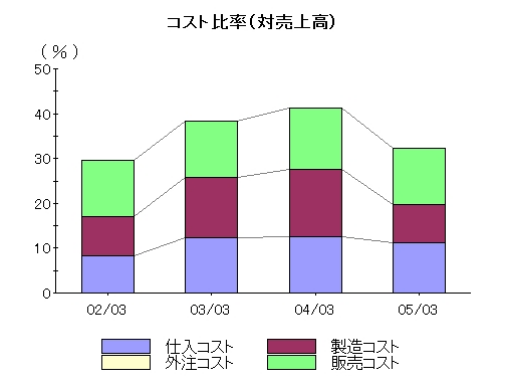
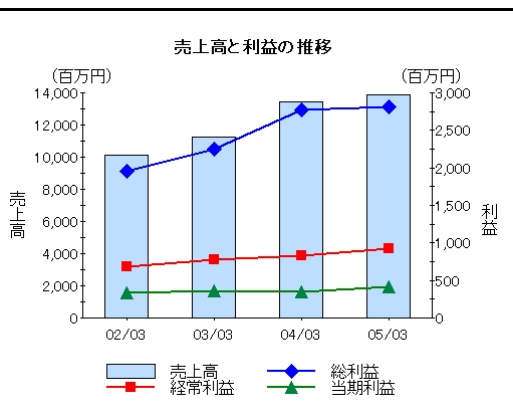
(単位:百万円)	2002 / 3	2003 / 3	2004 / 3	2005 / 3
売上高	10,095	11,253	13,422	13,879
売上原価	8,140	8,999	10,653	11,072
仕入費	841	1,390	1,690	1,556
内製費(労務費・経費)	888	1,501	2,020	1,171
外注費	0	0	0	0
売上総利益	1,956	2,254	2,769	2,807
売上高総利益率	19.38%	20.03%	20.63%	20.22%
販売費・一般管理費	1,265	1,429	1,826	1,764
営業利益	691	826	942	1,043
営業外損益	-2	-52	-116	-114
経常利益	689	774	826	929
売上高経常利益率	6.83%	6.88%	6.15%	6.69%
特別損益	-23	-64	-131	-82
税引前当期利益	666	710	695	847
当期利益	331	357	353	415

人件費	851	1,058	1,034	914
減価償却費	332	631	1,138	1,132
支払利息・割引料	81	74	135	160
従業員数(人)	128	146	156	103

ポイント: 収益性・成長性をみる

(直近期コメント) 課題: 無し

増収増益で経常黒字。利益率も向上しており収益向上が窺えます。



貸借対照表 (B / S : Balance Sheet)

(単位:百万円)	2002 / 3	2003 / 3	2004 / 3	2005 / 3
現金・預金	1,102	885	442	1,075
受取手形・売掛金	1,927	2,779	4,839	5,983
棚卸資産	203	316	268	1,609
他の流動資産	1,065	360	1,153	5,650
流動資産計	4,298	4,340	6,702	14,318
有形固定資産	4,942	8,397	7,460	3,431
他の固定資産	557	1,174	1,282	1,408
固定資産計	5,499	9,570	8,741	4,839
繰延資産	0	30	15	14
資産合計	9,797	13,940	15,458	19,170
支払手形・買掛金	1,098	1,573	1,153	1,038
未成工事受入金	0	0	0	0
短期借入金	2,640	5,500	8,320	9,170
他の流動負債	1,979	1,776	734	610
流動負債計	5,717	8,848	10,209	10,818
長期借入金・社債	0	20	0	266
他の固定負債	7	9	9	55
固定負債計	7	29	9	322
負債合計	5,724	8,877	10,218	11,139
資本金・資本剰余金	3,244	3,994	3,994	6,494
利益剰余金	828	1,069	1,246	1,537
資本合計	4,073	5,063	5,240	8,031

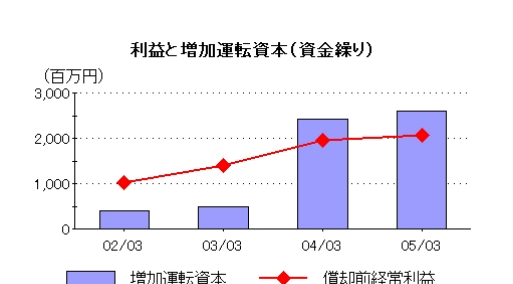
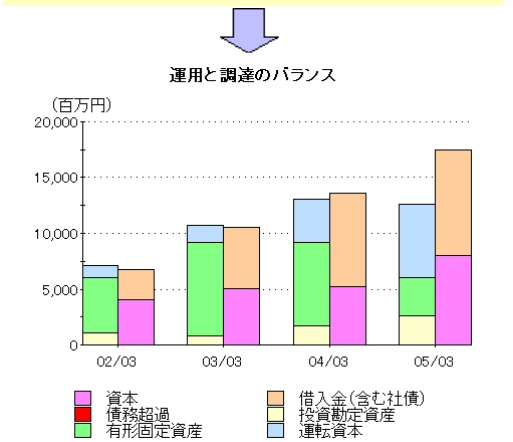
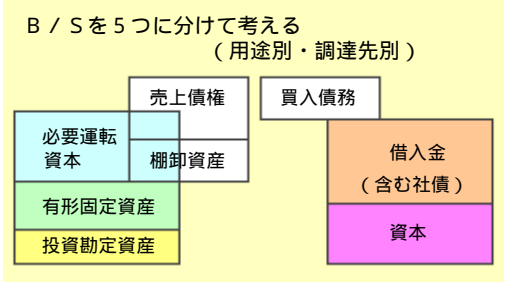
割引手形	0	0	0	0
裏書譲渡手形	0	0	0	0

必要運転資本	1,032	1,522	3,954	6,554
--------	-------	-------	-------	-------

ポイント: 安全性・効率性をみる

(直近期コメント) 課題: 無し (運転資本の抑制)

利益の蓄積がなされており、安全性(経営の健全性)が窺えます。但し、(償却前)利益以上に運転資本が増加していますので、運転資本の増加要因を検証してみてください。



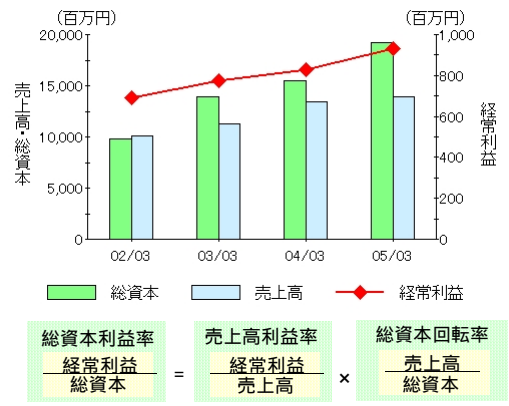
2. 主要経営指標

主要経営指標

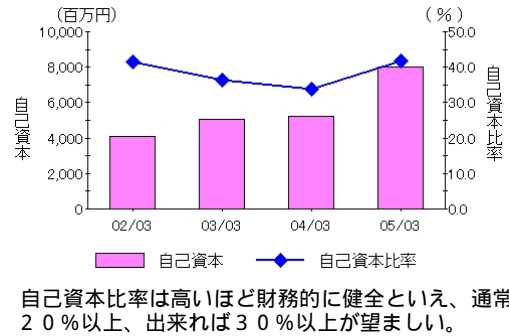
(業種平均：東京商工リサーチの業種別平均値)

(単位：百万円)		2003 / 3	2004 / 3	2005 / 3	業種平均
収益性・効率性	総資本経常利益率 (%)	5.55	5.34	4.85	3.19
	売上高総利益率 (%)	20.03	20.63	20.22	13.21
	売上高経常利益率 (%)	6.88	6.15	6.69	2.58
	総資本回転率 (回)	0.81	0.87	0.72	1.31
	固定資産回転率 (回)	1.18	1.54	2.87	7.27
安全性・成長性	自己資本比率 (%)	36.32	33.90	41.89	39.29
	借入金依存度 (%)	39.60	53.82	49.22	-
生産性・規模	売上高増加率 (%)	11.47	19.27	3.40	-0.11
	経常利益増加額	85	52	103	-
必要運転資本	従業員1人当り売上高	77	86	135	53
	売上高	11,253	13,422	13,879	2,763
	従業員数 (人)	146	156	103	52
	売上債権	2,779	4,839	5,983	394
	棚卸資産	316	268	1,609	590
	() 買入債務	1,573	1,153	1,038	460
	() 未成工事受入金	0	0	0	315
	必要運転資本	1,522	3,954	6,554	208
	売上債権回転期間 (月)	2.96	4.33	5.17	1.71
	棚卸資産回転期間 (月)	0.34	0.24	1.39	2.56
債務償還能力	買入債務回転期間 (月)	1.68	1.03	0.90	3.37
	運転資本回転期間 (月)	1.62	3.54	5.66	0.90
	償却前経常利益(税引後)	1,052	1,621	1,629	62
	有利子負債(除く割手)	5,520	8,320	9,436	629
	実質長期負債	3,998	4,366	2,882	-
有利子負債償還年数	5.25年	5.13年	5.79年	10.22年	
実質長期負債償還年数	3.80年	2.69年	1.77年	-	

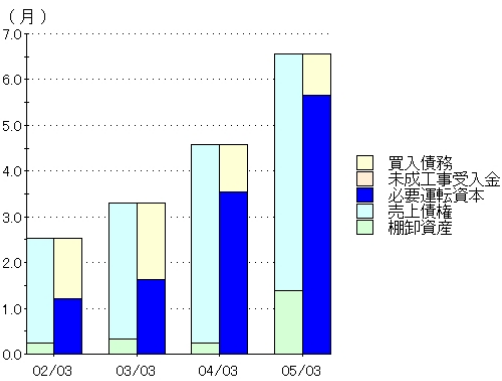
(1) 収益性・効率性



(2) 安全性・成長性

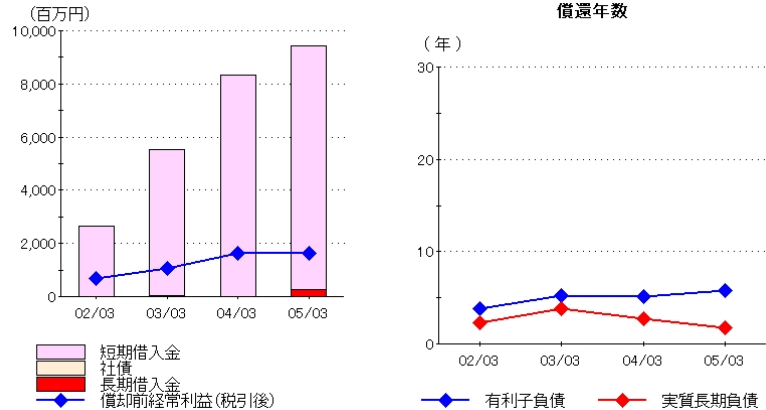


(3) 必要運転資本



回転期間で運転資本効率をみる
 回転期間は、キャッシュとなるまでの月数(残高を月平均売上で割ったもの)を表し、低い方が良い。
 (逆に、回転率は高い方が良い。)

(4) 債務償還能力



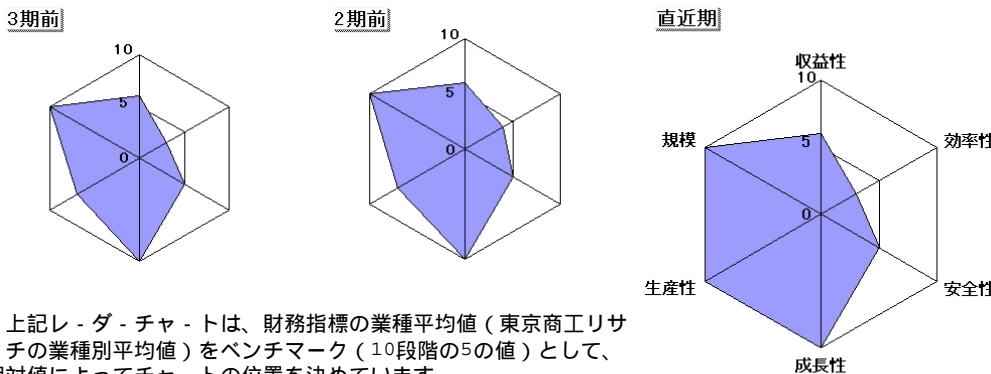
実質長期負債

$$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{社債} + \text{社債} - \text{必要運転資本}}$$

償還年数

$$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{社債}}{\text{経常利益} + \text{減価償却費} - \text{法人税等充当額}}$$

(5) 会社全体のバランス (業種平均比較)



上記レダチャートは、財務指標の業種平均値(東京商工リサーチの業種別平均値)をベンチマーク(10段階の5の値)として、相対値によってチャートの位置を決めています。
 但し「成長性」項目につきましては当行データを利用しています。
 なお、「生産性」項目については、お客様の「従業員数」がデータに正確に反映されていない場合があります。

東京商工リサーチの平均値業種
 土木建築業平均

(注) 用いている平均値の業種がお客様の事業内容に一致していません。

10段階の5の値 = 業種平均値

(6項目に用いた経営指標)

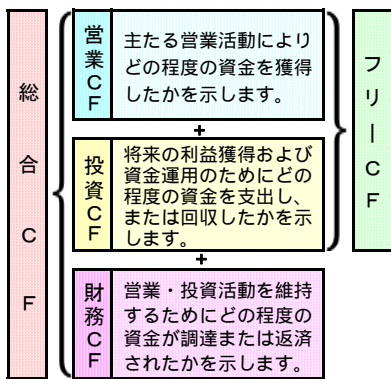
- 収益性：総資本経常利益率
- 効率性：総資本回転率
- 安全性：自己資本比率
- 成長性：売上高増加率
経常利益増加額
- 生産性：従業員1人当り売上高
- 規模：売上高

3. (簡易) キャッシュフロー計算書

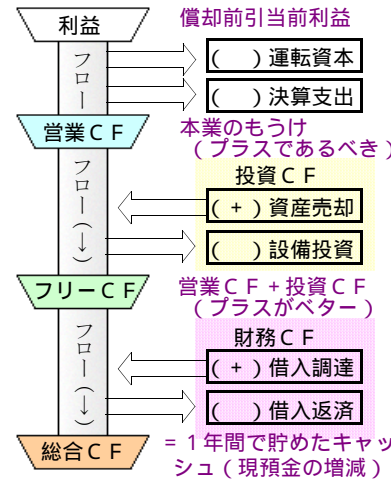
簡易キャッシュフロー - 計算書

(単位: 百万円)	2002 / 3	2003 / 3	2004 / 3	2005 / 3	4期累計
+ 税引前当期利益	666	710	695	847	2,918
+ 減価償却費	332	631	1,138	1,132	3,233
+ 引当金の増加	2	15	27	7	51
固定資産処分損益	0	-8	0	-7	-15
必要運転資本の増加	394	490	2,432	2,600	5,916
他の流動資産の増加	51	13	-31	3,690	3,723
+ 他の流動負債の増加	1,357	-210	-1,019	-119	9
法人税等の支払	305	355	364	422	1,446
役員賞与の支払	20	20	20	20	80
営業キャッシュフロー	1,587	276	-1,944	-4,858	-4,939
貸付金の増加	0	-3	1,085	881	1,963
有価証券の増加	7	-303	-201	38	-459
設備投資額	1,896	4,086	201	-2,897	3,286
+ 固定資産処分損益	0	-8	0	-7	-15
他の固定資産・繰延資産の増加	115	238	62	43	458
+ 他の固定負債の増加	0	0	3	51	54
投資キャッシュフロー	-2,018	-4,026	-1,144	1,979	-5,209
フリーキャッシュフロー	-431	-3,750	-3,088	-2,879	-10,148
+ 短期借入金の増加	2,178	2,860	2,820	850	8,708
+ 長期借入金の増加	-1,501	20	-20	266	-1,235
+ 割引手形の増加	0	0	0	0	0
+ 社債の増加	0	0	0	0	0
+ 資本金等の増加	0	749	0	2,500	3,249
配当金の支払	96	96	156	104	452
財務キャッシュフロー	581	3,533	2,644	3,512	10,270
総合キャッシュフロー	150	-217	-444	633	122
+ 期首現預金残高	952	1,102	885	442	952
= 期末現預金残高	1,102	885	442	1,075	1,075

キャッシュフロー - 計算書のしくみ



キャッシュフロー - 計算書のイメージ



ポイント: 全体をみる

理想は

- ・ 営業キャッシュフロー - がプラス
- ・ 投資キャッシュフロー - がマイナス
- ・ 財務キャッシュフロー - がマイナス

「本業のもうけの範囲内で、将来の糧となる必要な投資を行うとともに、借入返済で財務改善を行なっている」ことが理想です。

ポイント: 営業キャッシュフロー - をみる

営業キャッシュフロー - はプラスか?

営業CF 償却前利益 - 増加運転資本

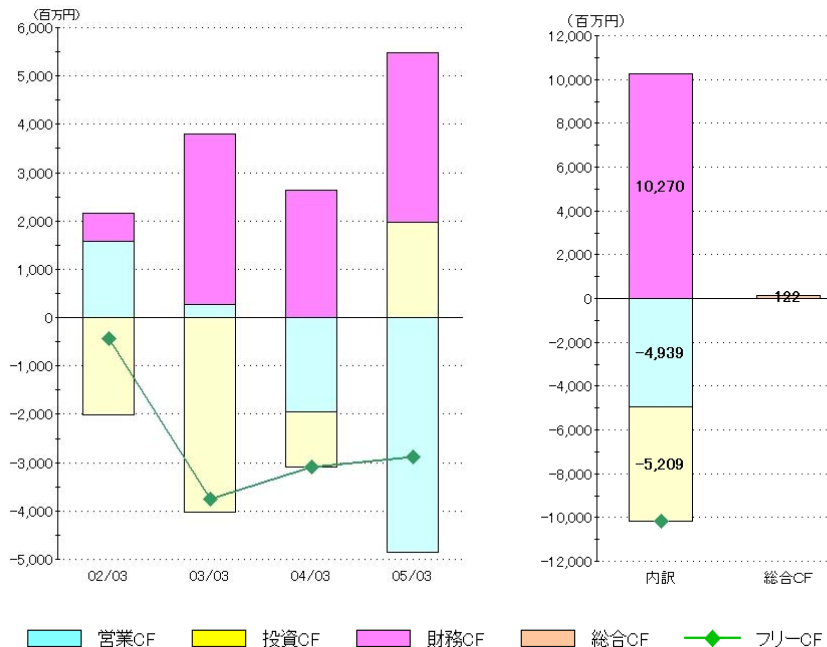
利益は出ているが営業キャッシュフローがマイナス (償却前利益 < 増加運転資本) の場合、経常的な資金繰りが不安定な状態を意味します。

ポイント: フリー - キャッシュフロー - をみる

フリーキャッシュフロー - はプラスか?

企業の成長のためには、単年度の営業キャッシュフローを上回る投資が必要な場合もあります。

ただ少なくとも5~10年の中長期に合計してみてフリーキャッシュフローがプラスになっていなければ、投資に見合うだけの資金回収ができていないと言えます。



(コメント) 課題: 営業CFの改善・資産処分(投資回収)

- 【 】 営業キャッシュフローは悪化傾向で、本業での資金不足を現預金取崩しまたは借入で補っている状態です。健全な状態とは言えず、早期に本業の現金収支改善を図ってください。また、投資回収・資産処分での資金捻出を検討ください。

4. 決算 総括

決算 総括

(単位：百万円)		方向性	2003 / 3 (12ヶ月)	2004 / 3 (12ヶ月)	2005 / 3 (12ヶ月)	(直近期コメント)			
構成要素	(経常)利益 (1)利益を高める	評価 傾向 ↑ 実数		774	826	929	黒字かつ増益となっています。		
	売上高	評価 傾向 ↑ 実数		11,253	13,422	13,879	3期(以上)連続して売上が増加しており、安定した成長性が窺えます。		
		コスト (=売上高-経常利益)	評価 傾向 ↓ 実数		10,479	12,596		12,950	前期に比べコストは増加していますが、売上の伸び以上のコスト圧縮が図られており、利益率はアップしています。
	仕入コスト		傾向 ↓ 実数		1,390	1,690	1,556	「材料費+商品仕入高」。但し、製造原価が無い業種(卸売業など)は「売上原価」をそのまま用いています。	
			製造コスト	傾向 ↓ 実数		1,501	2,020	1,171	製造原価の「労務費」+「製造経費」-「外注費」にて求めています。
				外注コスト	傾向 ↓ 実数		0	0	0
			販売コスト		傾向 ↓ 実数		1,429	1,826	1,764
	運転資本 (2)運転資本をスリムにする			評価 傾向 ↓ 実数		1,522	3,954	6,554	資産効率が低下(回転期間が長期化)しており、かつ(償却前)利益以上に運転資本が増加しています。この状態は資金繰りが不安定であることを表しており、早期に運転資本の増加抑制・削減を図ってください。
	構成要素	売上債権	評価 傾向 ↓ 実数		2,779	4,839	5,983	売上債権は2期(以上)連続で増加し、かつ資産効率も低下(売上代金の回収長期化)しています。回転期間の長期化要因を検証し、販売条件・与信管理・滞留状況・クレーム・債権流動化などの見直しを行ってください。	
			棚卸資産	評価 傾向 ↓ 実数		316	268	1,609	棚卸資産は増加し、かつ資産効率も低下(製造期間の長期化、長期滞留化)しています。回転期間の長期化要因を検証し、適正在庫・長期滞留在庫・生産リードタイム・部品点数・製販計画などの見直しを行ってください。
買入債務		評価 傾向 ↑ 実数			1,573	1,153	1,038	仕入代金の支払短期化が窺え、その分資金負担が増加しています。仕入条件、仕入単価、仕入量、仕入先などの見直しを行ってください。	
		未成工事受入金 (建設業の場合)	評価 傾向 ↑ 実数		0	0	0		
営業キャッシュフロー-(CF計算書上)			276	-1,944	-4,858				
構成要素	投資 (3)投資は将来の糧で、あくまでも「不必要なこと」はしない	評価 傾向 ↓ 実数		9,200	9,147	6,037	不必要な投資は抑えられています。但し、フリーキャッシュフローがマイナスであり、本業の現金収支改善またはムリ・ムダ・ムラのある資産の処分・削減を検討ください。		
	有形固定資産	評価 傾向 ↓ 実数		8,397	7,460	3,431	不必要な投資は抑えられて(減価償却範囲内での投資、または資産処分がなされて)います。但し、フリーキャッシュフローがマイナスであり、本業の現金収支改善またはムリ・ムダ・ムラのある資産の処分・削減を検討ください。		
		投資勘定資産 (有価証券・貸付金)	評価 傾向 ↓ 実数		803	1,687	2,606	キャッシュフロー以上に事業外の投資が行われています。その必要性和投資の回収可能性を検証ください。	
フリーキャッシュフロー-(CF計算書上)			-3,750	-3,088	-2,879				

財務からみた業績向上のポイント

評価記号： 順調、 ほぼ順調、 要検討、 要改善

スリムにする

運転資本

借入金

投資資産

資本
(利益の蓄積)

利益を高める

ポイント：「小さなバランスシートで大きな利益」
 財務からみれば
 (1)利益を高める
 (2)必要運転資本をスリムにする
 (3)投資資産をスリムにする(投資は将来の糧で、あくまでも「不必要なこと」はしないというスタンス)、ことが必要です。
 但し、財務は企業活動の成果(=結果)に過ぎません。財務をもとに事業の実際を変えることが大切です。

結果を分析する

↓

原因(なぜそうなったか)を理解する

↓

具体策を考える

↓

具体策を実行する